

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	栗田工業株式会社
【英訳名】	Kurita Water Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 江尻 裕彦
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	東京03（6743）5000
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 晋一
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	東京03（6743）5054
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 晋一
【縦覧に供する場所】	栗田工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町四丁目3番9号） 栗田工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	160,680 (86,020)	188,363 (97,818)	344,608
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	17,509	18,183	30,151
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	12,379 (7,514)	12,595 (6,899)	20,134
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	24,087	25,945	26,176
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	296,702	315,697	293,975
総資産額 (百万円)	493,472	528,760	501,538
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	110.15 (66.86)	112.05 (61.37)	179.14
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.1	59.7	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,625	21,267	48,631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,118	16,589	46,274
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,815	8,729	1,101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,774	49,131	50,468

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式(当社役員等および当社グループの国内主要子会社一部役員等に導入する株式報酬制度)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(1) 財政状態の分析

資産合計 528,760百万円（前連結会計年度末比27,222百万円増加）

流動資産は210,693百万円となり、前連結会計年度末比14,277百万円増加しました。これは主に営業債権及びその他の債権が13,513百万円増加したためであります。

非流動資産は318,067百万円となり、前連結会計年度末比12,946百万円増加しました。これは主に超純水供給事業（電子市場）に係る設備の新規取得により有形固定資産が3,414百万円増加したことに加え、のれんが8,950百万円増加したためであります。のれんの増加は、当第2四半期連結会計期間において、欧州の水処理装置の製造・販売会社であるArcade Engineering GmbH、Arcade Industrie SAS、Arcade Engineering AG および Arcade Engineering (Asia) Pte. Ltd. を買収したことによる増加2,377百万円と円安外国通貨高の影響によるものであります。

負債合計 211,154百万円（前連結会計年度末比5,376百万円増加）

流動負債は116,371百万円となり、前連結会計年度末比6,903百万円増加しました。これは営業債務及びその他の債務が8,098百万円増加したものの、未払法人所得税等が1,096百万円減少したためであります。

非流動負債は94,782百万円となり、前連結会計年度末比1,528百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済により社債及び借入金が921百万円減少したためであります。

資本合計 317,606百万円（前連結会計年度末比21,847百万円増加）

これは主に円安外国通貨高に伴う在外営業活動体の換算差額の計上により、その他の資本の構成要素が13,375百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が8,187百万円それぞれ増加したためであります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、物価上昇や金融引き締めによる影響で一部の地域において弱さがみられたものの、持ち直しの動きが続きました。国内では、製造業の生産活動は、原材料等の供給制約の解消が進み、一部に増産の動きがみられたものの、半導体関連需要や輸出が低迷するなど回復の動きが鈍化しました。設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅い動きが続きました。海外では、米国および中国を除くアジア諸国の景気は緩やかに回復しましたが、欧州の景気は、物価上昇や金利引き上げの影響を受けて足踏み状態となり、中国は、不動産市場の低迷長期化などの影響により、景気回復の動きが停滞しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は186,383百万円（前年同期比7.0%減）、売上高は188,363百万円（前年同期比17.2%増）となりました。利益につきましては、事業利益は、18,061百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は、18,287百万円（前年同期比11.9%増）となりました。前年同期において一時的な金融収益として計上したデリバティブ取引差益1,090百万円がなくなったことから、税引前四半期利益は、18,183百万円（前年同期比3.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、12,595百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの観点で「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため「電子市場」および「一般水処理市場」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（電子）

受注高は、78,790百万円（前年同期比15.7%減）となりました。前連結会計年度に開始した超純水供給契約案件の貢献により、継続契約型サービスが増加した一方で、水処理装置が前年同期における複数の大型案件の受注計上の反動で減少したことに加え、半導体市況悪化による国内および米国の顧客工場の稼働率低下の影響を受けた精密洗浄とメンテナンスで減少しました。

売上高は、87,592百万円（前年同期比30.0%増）となりました。精密洗浄が減少した一方で、水処理装置で受注済みの大型案件の工事進捗により大幅に増加したほか、継続契約型サービスやメンテナンスも増加しました。

利益につきましては、精密洗浄の売上減少に加え、比較的原価率が高い装置案件の売上が増加したことによる売上原価率悪化の影響を受け、事業利益は、9,131百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は、9,373百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

（一般水処理）

受注高は、107,593百万円（前年同期比0.6%増）となりました。継続契約型サービスやエンジニアリング洗浄の伸長がありましたが、前年同期に好調であったメンテナンスが需要一巡により減少したことに加え、主に中国での顧客工場稼働率低下の影響を受け薬品事業で減少しました。

売上高は、100,770百万円（前年同期比8.0%増）となりました。薬品事業は減少しましたが、水処理装置やメンテナンスで受注残からの売上計上があったことに加え、継続契約型サービスやエンジニアリング洗浄の伸長により、増収となりました。

利益につきましては、増収に加え、製品構成見直しやコスト低減などの収益性改善の取り組みにより、事業利益は、8,921百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は、8,912百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は49,131百万円（前連結会計年度末比1,336百万円減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は21,267百万円（前年同期比2,358百万円減少）となりました。これは主に税引前四半期利益18,183百万円、減価償却費、償却費及び減損損失15,966百万円などで資金が増加したものの、営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）8,395百万円、法人所得税の支払額6,390百万円などで資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は16,589百万円（前年同期比14,529百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12,331百万円、子会社の取得による支出（取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）3,070百万円などで資金を使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は8,729百万円（前年同期比11,544百万円増加）となりました。これは主に配当金の支払額4,518百万円、リース負債の返済による支出2,544百万円、長期借入金の返済による支出1,211百万円などで資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を実施しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、当社は取引金融機関2社とコミットメント・ライン契約を締結しております（借入実行残高 - 百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3,581百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「(2) 経営成績の分析」に記載のとおり、電子市場の生産実績および販売実績が著しく増加しております。

なお、受注実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した当連結会計年度の設備投資計画について、総額を357億円から400億円に増額修正しております。これは主に、電子市場における超純水供給事業用設備の新規取得に伴うものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,200,694	116,200,694	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	116,200,694	116,200,694	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	116,200	-	13,450	12	11,488

(注) 資本準備金増は、当社執行役員および子会社役員の退任に伴う自己株式交付による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	16,170	14.35
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	5,979	5.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	5,924	5.25
ステート ストリート バンク ウエスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15-1)	2,171	1.92
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.82
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505253 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15-1)	1,702	1.51
クリアストリーム バンキング エ スエー (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,506	1.33
ジェービー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	1,499	1.33
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	1,417	1.25
ビービーエイチ ルクス フィデリ テイフアンズ サステイナブルウ ォーター アンド ウェストプール (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,378	1.22
計	-	39,807	35.33

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する5,924千株には当社株式220千株(当社役員等および当社グループの国内主要子会社一部役員等に導入する株式報酬制度)を含めております。
2. 上記のほか、当社保有の自己株式が3,547千株あります。なお、自己株式3,547千株には株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式220千株(当社役員等および当社グループの国内主要子会社一部役員等に導入する株式報酬制度)は含まれておりません。
3. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合の算定にあたって、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する220千株(当社役員等および当社グループの国内主要子会社一部役員等に導入する株式報酬制度)は発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,767,900	2,208	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,338,400	1,123,384	同上
単元未満株式	普通株式 94,394	-	同上
発行済株式総数	116,200,694	-	-
総株主の議決権	-	1,125,592	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「当社役員等および当社グループの国内主要子会社一部役員等に導入する株式報酬制度」により、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式220,800株(議決権の数2,208個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,208個は、議決権不行使となっております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番1号	3,547,100	220,800	3,767,900	3.24
計	-	3,547,100	220,800	3,767,900	3.24

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「当社役員等および当社グループの国内主要子会社一部役員等に導入する株式報酬制度」の信託財産として220,800株所有	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		50,468	49,131
営業債権及びその他の債権		120,299	133,812
その他の金融資産	12	3,357	3,546
棚卸資産		16,847	18,622
その他の流動資産		5,444	5,580
流動資産合計		196,416	210,693
非流動資産			
有形固定資産		178,737	182,151
使用権資産		21,928	22,573
のれん		60,413	69,363
無形資産		17,104	17,366
持分法で会計処理されている投資		1,283	1,397
その他の金融資産	12	15,433	16,517
繰延税金資産		9,984	8,472
その他の非流動資産		235	226
非流動資産合計		305,121	318,067
資産合計		501,538	528,760

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		51,465	59,563
社債及び借入金	12	28,998	28,688
リース負債		4,294	4,534
未払法人所得税等		6,018	4,922
引当金		2,301	1,765
その他の流動負債	2,12	16,390	16,897
流動負債合計		109,468	116,371
非流動負債			
社債及び借入金	7,12	48,758	47,837
リース負債		18,016	18,304
その他の金融負債	12	1,666	2,223
退職給付に係る負債		17,321	17,812
引当金		2,613	2,676
繰延税金負債		2,362	1,471
その他の非流動負債		5,570	4,457
非流動負債合計		96,310	94,782
負債合計		205,778	211,154
資本			
資本金		13,450	13,450
資本剰余金		608	524
自己株式		10,638	10,562
その他の資本の構成要素		14,132	27,507
利益剰余金		277,639	285,826
親会社の所有者に帰属する持分合計		293,975	315,697
非支配持分		1,784	1,908
資本合計		295,759	317,606
負債及び資本合計		501,538	528,760

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	5,9	160,680	188,363
売上原価		103,734	126,076
売上総利益		56,946	62,286
販売費及び一般管理費		40,334	44,224
その他の収益		809	1,308
その他の費用		1,074	1,083
営業利益	5	16,346	18,287
金融収益	10	1,651	356
金融費用		588	525
持分法による投資損益(は損失)		99	64
税引前四半期利益		17,509	18,183
法人所得税費用		4,720	5,433
四半期利益		12,789	12,749
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,379	12,595
非支配持分		409	154
四半期利益		12,789	12,749
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	11	110.15	112.05
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)		-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高		86,020	97,818
売上原価		55,278	64,823
売上総利益		30,741	32,995
販売費及び一般管理費		20,451	22,390
その他の収益		295	284
その他の費用		617	734
営業利益		9,967	10,155
金融収益		338	127
金融費用		185	263
持分法による投資損益(は損失)		62	43
税引前四半期利益		10,183	10,062
法人所得税費用		2,566	3,076
四半期利益		7,616	6,986
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,514	6,899
非支配持分		102	86
四半期利益		7,616	6,986
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	66.86	61.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		12,789	12,749
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動		17	437
確定給付制度の再測定		47	24
純損益に振り替えられることのない 項目合計		30	412
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		12,500	12,994
キャッシュ・フロー・ヘッジ		174	20
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		46	48
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		12,722	13,023
税引後その他の包括利益		12,752	13,435
四半期包括利益		25,542	26,185
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		24,087	25,945
非支配持分		1,454	239
四半期包括利益		25,542	26,185

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		7,616	6,986
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動		68	55
確定給付制度の再測定		5	-
純損益に振り替えられることのない 項目合計		74	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,765	3,028
キャッシュ・フロー・ヘッジ		68	38
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		0	25
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		3,834	3,014
税引後その他の包括利益		3,760	2,959
四半期包括利益		11,377	9,945
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,232	9,825
非支配持分		144	119
四半期包括利益		11,377	9,945

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高		13,450	3,076	10,694	3,493	40	8,627
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	11,502	174	17
四半期包括利益合計		-	-	-	11,502	174	17
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	17	58	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動額		-	19,308	-	1,796	-	-
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		-	22,051	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-
その他		-	132	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	2,892	57	1,796	-	-
2022年9月30日時点の残高		13,450	184	10,636	16,792	214	8,610

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		確定給付制度の再測定	合計				
2022年4月1日残高		-	12,161	260,073	271,914	5,948	277,862
四半期利益		-	-	12,379	12,379	409	12,789
その他の包括利益		47	11,708	-	11,708	1,044	12,752
四半期包括利益合計		47	11,708	12,379	24,087	1,454	25,542
自己株式の取得		-	-	-	1	-	1
配当金	8	-	-	4,045	4,045	253	4,299
株式に基づく報酬取引		-	-	-	75	0	76
子会社に対する所有者持分の変動額		-	1,796	-	17,511	4,615	22,127
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		-	-	-	22,051	-	22,051
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		47	47	47	-	-	-
その他		-	-	0	132	-	132
所有者との取引額合計		47	1,748	3,997	700	4,868	4,167
2022年9月30日時点の残高		-	25,617	268,455	296,702	2,534	299,236

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高		13,450	608	10,638	9,678	222	4,231
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	12,957	20	437
四半期包括利益合計		-	-	-	12,957	20	437
自己株式の取得		-	-	2	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	84	78	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動額		-	-	-	-	-	-
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	84	75	-	-	-
2023年9月30日時点の残高		13,450	524	10,562	22,636	202	4,668

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		確定給付制度の再測定	合計				
2023年4月1日残高		-	14,132	277,639	293,975	1,784	295,759
四半期利益		-	-	12,595	12,595	154	12,749
その他の包括利益		24	13,349	-	13,349	85	13,435
四半期包括利益合計		24	13,349	12,595	25,945	239	26,185
自己株式の取得		-	-	-	2	-	2
配当金	8	-	-	4,383	4,383	112	4,496
株式に基づく報酬取引		-	-	-	162	2	160
子会社に対する所有者持分の変動額		-	-	-	-	-	-
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		24	24	24	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		24	24	4,408	4,223	115	4,338
2023年9月30日時点の残高		-	27,507	285,826	315,697	1,908	317,606

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		17,509	18,183
減価償却費、償却費及び減損損失		14,088	15,966
持分法による投資損益(は益)		99	64
固定資産売却損益(は益)		17	34
棚卸資産の増減額(は増加)		3,235	582
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		2,565	8,395
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		561	4,609
その他		1,824	2,214
(小計)		32,074	27,467
利息の受取額		96	212
配当金の受取額		169	120
利息の支払額		8	141
法人所得税の支払額		8,706	6,390
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,625	21,267

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,553	3,790
定期預金の払戻による収入		2,244	3,853
有形固定資産の取得による支出		30,900	12,331
有形固定資産の売却による収入		70	31
無形資産の取得による支出		663	928
子会社の取得による支出(取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	6	-	3,070
その他		315	352
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,118	16,589
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		22,244	540
社債の発行による収入	7	9,955	-
長期借入れによる収入		-	9
長期借入金の返済による支出		348	1,211
リース負債の返済による支出		2,646	2,544
配当金の支払額	8	4,320	4,518
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		22,127	-
その他		57	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,815	8,729
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,721	2,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,956	1,336
現金及び現金同等物の期首残高		45,730	50,468
現金及び現金同等物の四半期末残高		42,774	49,131

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

栗田工業株式会社は、日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記している本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.kurita.co.jp/>）で開示しております。

当社グループの主要な事業内容は、水処理薬品事業（水処理に関する薬品類および付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供）、水処理装置事業（水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄および土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理などのメンテナンス・サービスの提供）であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月8日に取締役兼代表執行役社長 江尻 裕彦によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 表示方法の変更

（要約四半期連結財政状態計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた流動負債の「その他の金融負債」は、金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債の「その他の金融負債」に表示していた3百万円および「その他の流動負債」に表示していた16,387百万円は、「その他の流動負債」16,390百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告金額の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及び連結会計年度と将来の連結会計年度において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントはこれまで提供する製品・サービスの観点で、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」を報告セグメントとしておりましたが、新中期経営計画「PSV-27」の開始年度である当連結会計年度からは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」という市場別に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。



(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	67,379	93,300	160,680	-	160,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	67,379	93,300	160,680	-	160,680
セグメント利益	9,940	6,414	16,354	8	16,346
金融収益					1,651
金融費用					588
持分法による投資損益(は損失)					99
税引前四半期利益					17,509

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	87,592	100,770	188,363	-	188,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	87,592	100,770	188,363	-	188,363
セグメント利益	9,373	8,912	18,286	1	18,287
金融収益					356
金融費用					525
持分法による投資損益(は損失)					64
税引前四半期利益					18,183

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

重要な企業結合は発生しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(Arcade Engineering GmbH、Arcade Industrie SAS、Arcade Engineering AG及びArcade Engineering (Asia) Pte. Ltd.の株式の取得)

2023年7月3日、当社連結子会社であるクリタ・ヨーロッパGmbHを通じて、欧州の水処理装置の製造・販売会社であるArcade Engineering GmbH（以下「Arcade社 Germany」という）、Arcade Industrie SAS（以下「Arcade社 France」という）及びArcade Engineering AG（以下「Arcade社 Switzerland」という）の発行済株式の全てを取得しました。また、Arcade社 GermanyとArcade社 Switzerlandの株式取得により、その子会社であるArcade社 Engineering (Asia) Pte. Ltd.（以下「Arcade社 Asia」という）の株式についても取得いたしました。

当社グループは重点市場である電子産業へのグローバルな事業展開に向け、このたびの買収により、欧州での電子産業向け水処理装置事業における現地の製造拠点とサプライチェーンを獲得します。European Chips Act（欧州半導体法）等を背景とした電子産業向け水処理装置の需要増加に対して、迅速に対応可能な事業基盤を整備し、欧州での電子産業市場への事業展開を推進していきます。また、Arcade社 Germany、Arcade社 France、Arcade社 Switzerland、およびArcade社 Asiaの有する課題解決力に、クリタ・ヨーロッパGmbHならびに当社連結子会社であるKurita (Singapore) Pte.Ltd.を中心とした当社グループの有する製品・技術・ビジネスモデルを掛け合わせ、節水・CO2排出量削減・廃棄物の削減に大きく貢献するソリューションの拡充を図ります。

これらの買収を合算した情報は以下のとおりであります。

(1) 取得資産及び引受負債

取得日現在における支払対価、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

支払対価の公正価値(現金)	3,813
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	722
営業債権	1,623
その他の流動資産	226
非流動資産	359
営業債務及びその他の債務	1,224
非流動負債	272
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,435
のれん	2,377

発生したのれんの金額は2,377百万円であり、期待される将来の超過収益力によるものです。なお、認識したのれんは、税務上損金算入可能と見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれているArcade社 Germany、Arcade社 France、Arcade社 Switzerland及びArcade社 Asiaの売上高及び四半期利益は重要ではありません。

なお、当該企業結合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合のプロ・フォーム情報については、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

のれんは、企業結合時点の識別可能資産及び負債の特定及び公正価値の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 企業結合と別に処理される取引

当該企業結合に係る取得関連費用は162百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

7. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第2回無担保社債	2022年5月26日	10,000	0.29	2027年5月26日

償還した社債はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

発行及び償還した社債はありません。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,054	36	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式244千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,393	39	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式244千株(当社役員等および当社グループの国内主要子会社一部役員等に導入する株式報酬制度)に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	4,393	39	2022年9月30日	2022年11月28日

(注) 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式244千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金9百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	4,731	42	2023年9月30日	2023年11月29日

(注) 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式220千株(当社役員等および当社グループの国内主要子会社一部役員等に導入する株式報酬制度)に対する配当金9百万円が含まれております。

9. 売上高

顧客との契約から認識した売上高の分解と報告セグメントとの関係は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。セグメント区分の変更については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」に記載しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		要約四半期 連結損益計算書 計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	33,657	45,889	79,546
アジア	24,031	11,980	36,012
北南米	9,691	20,736	30,427
EMEA	-	14,693	14,693
合計	67,379	93,300	160,680

- (注) 1. セグメント間取引控除後の金額を表示しております。
 2. 売上高については、従来顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類する方法に変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の数値についても再集計しております。
 3. EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		要約四半期 連結損益計算書 計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	47,333	50,136	97,470
アジア	31,971	11,171	43,143
北南米	8,286	21,985	30,272
EMEA	-	17,477	17,477
合計	87,592	100,770	188,363

- (注) 1. セグメント間取引控除後の金額を表示しております。
 2. 売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
 3. EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

10. 金融収益

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

第1四半期連結会計期間においてデリバティブ取引差益1,090百万円を金融収益に計上しました。これは当社がクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc.の増資引受決定後に設定した為替予約で生じた収益であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

重要な事項がないため、記載を省略しております。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,379	12,595
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	12,379	12,595
期中平均普通株式数(株)	112,387,638	112,412,402

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式として計上されている信託に残存する自社株式は、基本的1株当たり四半期利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間244千株、当第2四半期連結累計期間235千株であります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,514	6,899
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	7,514	6,899
期中平均普通株式数(株)	112,394,450	112,424,019

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式として計上されている信託に残存する自社株式は、基本的1株当たり四半期利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間244千株、当第2四半期連結累計期間226千株であります。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

償却原価で測定される金融負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	11,124	11,154	10,038	10,009
社債	39,899	39,842	39,915	39,750

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

デリバティブには、為替予約、通貨スワップが含まれております。

為替予約および通貨スワップの公正価値は、先物為替相場または金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づき算定しており、レベル2に分類しております。

(株式等)

株式等には、活発な市場のある株式、投資信託、非上場株式が含まれております。活発な市場のある株式は、取引所の価格により評価しており、レベル1に分類しております。投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関などから提示された価格により評価しており、レベル1に分類しております。非上場株式は、類似公開会社比較法などの評価技法に、評価倍率などの観察可能でないインプットを用いて公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

ただし、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(社債)

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

(その他(金融負債))

その他(金融負債)の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

(上記以外の金融商品)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下は公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとに、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

- レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値
- レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において、レベル間の振替は行われておりません。

公正価値により測定された金融商品
 前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	8,375	-	4,537	12,912
デリバティブ負債	-	203	-	203
その他(金融負債)	-	-	651	651

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	4	-	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	8,880	-	4,874	13,754
デリバティブ負債	-	672	-	672
その他(金融負債)	-	-	706	706

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針および手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価および評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ承認されております。

また、レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法および純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、株価純資産倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金融資産	金融負債	金融資産	金融負債
期首残高	4,059	781	4,537	651
利得及び損失合計	158	258	14	-
純損益	-	258	14	-
その他の包括利益	158	-	-	-
購入	347	-	534	-
発行	-	-	-	-
売却	-	-	297	-
その他	0	179	114	54
期末残高	4,566	702	4,874	706
報告期間末に保有している資産及び負債について純損益に計上された当期の未実現損益の変動	-	258	14	-

純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの純損益は要約四半期連結損益計算書の金融収益および金融費用に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

2【その他】

中間配当決議に関する件

2023年11月7日開催の取締役会において、当社定款第41条の規定に基づき、2023年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、第88期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）の中間配当を以下のとおり行う旨を決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1．配当金の総額 | 4,731百万円 |
| 2．1株当たりの金額 | 42円00銭 |
| 3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月29日 |

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式220千株（当社役員等および当社グループの国内主要子会社一部役員等に導入する株式報酬制度）に対する配当金9百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 興市郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。